○ 銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号)

3~9 (略) 3~9 (略)	十三~三十九 (略) 十三~三十九 (略)	組合契約を締結すること。	合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任 約に関する法律第三条第一項	百六十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組 十七条第一項に規定する組合	ホ イからニまでに掲げる行為を行うことを目的とする民法第六 ハ イ又は口に掲げる行為を行	を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。 期社債を除く。)を取得すること。	株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること □ 当該会社の発行する社債 (ハ 当該会社の発行する新株予約権を取得すること。 (新設)	期社債を除く。)を取得すること。	ロ 当該会社の発行する社債(法第十条第三項第一号に掲げる短 イ 株式に係る配当を受け取り	イ 当該会社に対し資金の貸付けを行うこと。 (新設)	資金を供給する業務	十二 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な 十二 次に掲げる行為により他の	 、次に掲げるものとする。	2 法第十六条の二第二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは 2 法第十六条の二第二項第二号に	第十七条の三 (略) 第十七条の三 (略)	(銀行の子会社の範囲等)	[] \ \(\frac{1}{2}\)
			約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合	十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契	イ又はロに掲げる行為を行うことを目的とする民法第六百六	3.J2°	当該会社の発行する社債(法第十条第三項第一号に掲げる短		でする株式を取得すること。	株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること			十二 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な		法第十六条の二第二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは			个

(許可申請書のその他の添付書類)

第三十四条の三十四 内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。 法第五十二条の三十七第二項第三号に規定する

一 ~ 十 (略)

(削る)

+ - - - + = (略)

(削る)

十四 (略)

(許可申請書のその他の添付書類)

第三十四条の三十四 内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。 法第五十二条の三十七第二項第三号に規定する

<u>\</u> (略)

十一 内部管理に関する業務を行う組織の概要、 めの管理の体制及び銀行代理業に関する組織図を記載した書面 法令を遵守するた

十二~十四 (略)

十五 銀行代理業に係る業務が定款 (これに準ずるものを含む。 の事業目的に定められていない場合にあつては、当該業務のその

事業目的への追加に係る株主総会の議事録(これに準ずる機関に

おいて必要な手続きがあつたことを証する書面を含む。)

(略)

○ 長期信用銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十三号)

3~9 (略)	十三~三十九 (略)	組合契約を締結すること。	合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任	百六十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組	ホ イからニまでに掲げる行為を行うことを目的とする民法第六	を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。	二 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること	ハ 当該会社の発行する新株予約権を取得すること。	期社債を除く。)を取得すること。	ロ 当該会社の発行する社債(法第六条第四項第一号に掲げる短	イ 当該会社に対し資金の貸付けを行うこと。	資金を供給する業務	十二 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な	一~十一 (略)	、次に掲げるものとする。	2 法第十三条の二第四項第二号に規定する内閣府令で定めるものは 2	第四条の五(略)	(長期信用銀行の子会社の範囲等)	改正案
3~9 (略)	十三~三十九 (略)	契約を締結すること。	約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合	十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契	イ又は口に掲げる行為を行うことを目的とする民法第六百六	期社債を除く。)を取得すること。	ロ 当該会社の発行する社債(法第六条第四項第一号に掲げる短	(新設)	を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。	オ 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること	(新設)	資金を供給する業務	十二 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な	一~十一 (略)	、次に掲げるものとする。	2 法第十三条の二第四項第二号に規定する内閣府令で定めるものは	第四条の五(略)	(長期信用銀行の子会社の範囲等)	現

第二十五条の十四 十四四 十一~十三 る内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。 (削る) (削る) ~十 (略) (許可申請書のその他の添付書類) (略) (略) 銀行法第五十二条の三十七第二項第三号に規定す 第二十五条の十四 十六 十二~十四 る内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。 十一 内部管理に関する業務を行う組織の概要、 (許可申請書のその他の添付書類) た書面 含む。 る機関において必要な手続きがあつたことを証する書面を含む。 務のその事業目的への追加に係る株主総会の議事録(これに準ず めの管理の体制及び長期信用銀行代理業に関する組織図を記載し 長期信用銀行代理業に係る業務が定款(これに準ずるものを (略))の事業目的に定められていない場合にあつては、 略) (略) 銀行法第五十二条の三十七第二項第三号に規定す 法令を遵守するた 当該業

○ 信用金庫法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十五号)

百六十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組	ホ イからニまでに掲げる行為を行うことを目的とする民法第六 -	を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。	二 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること	ハ 当該会社の発行する新株予約権を取得すること。	げる短期社債を除く。)を取得すること。	当該会社の発行する社債(法第五十三条第五項第一号イに掲	イ 当該会社に対し資金の貸付けを行うこと。	資金を供給する業務	十二 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な 十二		並びに附帯する業務を除く。)とする。	掲げる業務に準ずるものとして第三十八号に基づき定められた業務 掲げ	信用金庫にあつては、第十九号から第三十七号まで及び当該各号に 信品	二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるもの(二字	法第五十四条の二十一第一項第一号ロ又は第五十四条の二十三第 5 3	2~4 (略) 2~4	第六十四条 (略) 第六-	(金庫の子会社の範囲等) (全庫の子会社の範囲等)	改正案
十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契	イ又は口に掲げる行為を行うことを目的とする民法第六百六	げる短期社債を除く。)を取得すること。	当該会社の発行する社債(法第五十三条第五項第一号イに掲	(新設)	を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。	イ 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること	(新設)	資金を供給する業務	十二 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な	~十一 (略)	並びに附帯する業務を除く。)とする。	掲げる業務に準ずるものとして第三十八号に基づき定められた業務	信用金庫にあつては、第十九号から第三十七号まで及び当該各号に	二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるもの(法第五十四条の二十一第一項第一号ロ又は第五十四条の二十三第	4 (略)	第六十四条 (略)	(金庫の子会社の範囲等)	現行

組合契約を締結すること。 合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任

6 \ 13 十三~三十九 (略) (略)

第百四十条 銀行法第五十二条の三十七第二項第三号に規定する内閣 (許可申請書のその他の添付書類)

府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(削る)

----(略)

+ --+ = -+ = (略)

(削る)

十四四 (略)

約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合

契約を締結すること。

十三~三十九 (略)

6 \ 13 (略)

第百四十条 銀行法第五十二条の三十七第二項第三号に規定する内閣 (許可申請書のその他の添付書類)

一~十 (略)

府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

十一 内部管理に関する業務を行う組織の概要、法令を遵守するた めの管理の体制及び信用金庫代理業に関する組織図を記載した書

十二~十四 (略)

信用金庫代理業に係る業務が定款(これに準ずるものを含む

。)の事業目的に定められていない場合にあつては、当該業務の その事業目的への追加に係る株主総会の議事録(これに準ずる機

関において必要な手続きがあつたことを証する書面を含む。)

十六 (略)

○ 協同組合による金融事業に関する法律施行規則 (平成五年大蔵省令第十号)

期社債を除く。)を取得すること。	
(平成十三年法律第七十五号) 第六十六条第一号に規定する短	を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。
ロ 当該会社の発行する社債(社債、株式等の振替に関する法律	二 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること
(新設)	ハ 当該会社の発行する新株予約権を取得すること。
	期社債を除く。)を取得すること。
を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。	(平成十三年法律第七十五号)第六十六条第一号に規定する短
イ 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること	ロ 当該会社の発行する社債(社債、株式等の振替に関する法律
(新設)	イ 当該会社に対し資金の貸付けを行うこと。
を供給する業務	を供給する業務
十二 次に掲げる行為により株式会社に対しその事業に必要な資金	十二 次に掲げる行為により株式会社に対しその事業に必要な資金
一~十一 (略)	一~十一 (略)
る業務を除く。)とする。	る業務を除く。)とする。
準ずるものとして第三十八号に基づき定められた業務並びに附帯す	準ずるものとして第三十八号に基づき定められた業務並びに附帯す
っては、第十九号から第三十七号まで及び当該各号に掲げる業務に	っては、第十九号から第三十七号まで及び当該各号に掲げる業務に
する内閣府令で定めるものは、次に掲げるもの(信用協同組合にあ	する内閣府令で定めるものは、次に掲げるもの(信用協同組合にあ
5 法第四条の二第一項第一号ロ又は第四条の四第二項第二号に規定	5 法第四条の二第一項第一号ロ又は第四条の四第二項第二号に規定
2~4 (略)	2~4 (略)
第四条 (略)	第四条 (略)
(信用協同組合等の子会社の範囲等)	(信用協同組合等の子会社の範囲等)
現	改正案

十三~三十九 (略)

6 13 (略)

(許可申請書のその他の添付書類)

令で定める書類は、次に掲げる書類とする。第八十条の三十二条の三十七第二項第三号に規定する内閣府

一~十 (略)

(削る)

十一~十三 (略)

(削る)

十四 (略)

十三~三十九 (略)

6 13 (略)

1

令で定める書類は、次に掲げる書類とする。第八十条 銀行法第五十二条の三十七第二項第三号に規定する内閣府(許可申請書のその他の添付書類)

一~十 (略)

めの管理の体制及び信用協同組合代理業に関する組織図を記載し十一 内部管理に関する業務を行う組織の概要、法令を遵守するた

た書面

十二~十四(略)

十六 (略) 十六 (略) 十六 (略)

○ 保険業法施行規則(平成八年大蔵省令第五号)

二十五~四十七 (略)	二十五~四十七 (略)
と。	ること。
見合や分)に見言ける最質事を可見責任且合の力と帝吉けるに限責任組合契約に関する法律第三条第一項(投資事業有限責任	責任且合型分と見信ける受害を可見責任且合型分を帝吉け業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項(投資事業有限
十七条第一項(組合契約)に規定する組合契約又は投資事業有	百六十七条第一項(組合契約)に規定する組合契約又は投資事
ハ イ又は口に掲げる行為を行うことを目的とする民法第六百六	ホ イからニまでに掲げる行為を行うことを目的とする民法第六
	を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。
る短期社債を除く。)を取得すること。	二 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること
ロ 当該会社の発行する社債(法第九十八条第六項第一号に掲げ	ハ 当該会社の発行する新株予約権を取得すること。
を目的として当該会社の発行する株式を取得すること。	る短期社債を除く。)を取得すること。
イ 株式に係る配当を受け取り又は株式に係る売却益を得ること	ロ 当該会社の発行する社債(法第九十八条第六項第一号に掲げ
(新設)	イ 当該会社に対し資金の貸付けを行うこと。
な資金を供給する業務	な資金を供給する業務
二十四 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要	二十四 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要
一~二十三 (略)	一~二十三 (略)
に掲げるものとする。	に掲げるものとする。
2 法第百六条第二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは、次	2 法第百六条第二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは、次
第五十六条の二(略)	第五十六条の二(略)
(保険会社の子会社の範囲等)	(保険会社の子会社の範囲等)
現	改正案

